日銀短観、景況感・設備投資計画ともに堅調

～AI関連業種などが景況感堅調、利上げ影響は限定的か～

ポイント① 業況判断DIは製造業の改善が継続

日銀短観の9月調査が発表されました（回収基準日は9月9日、以下すべて大企業ベース）。業況判断DIは製造業が24（前回6月調査差+2ポイント）と、6四半期連続で改善しました。また、非製造業が35（同▲2ポイント）と、5四半期ぶりの悪化となったものの、水準自体は引き続き高めでした。製造業、非製造業ともに景況感は良好なようです。

ポイント② AI関連業種などの景況感が堅調

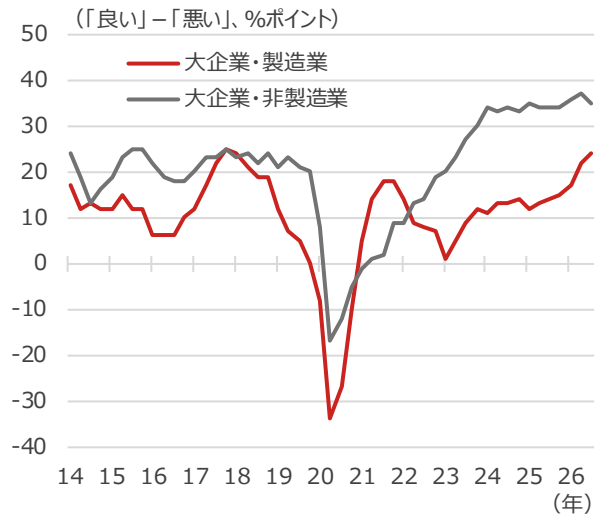
改善が続いた製造業の業況判断DIについて、細かい業種別に確認すると、石油・石炭製品や鉄鋼などの改善幅が相対的に大きかったです。また、前回6月調査と同様に、非鉄金属、生産用機械、電気機械の改善が目立ちました。これらの業種が足元で好調な背景には、データセンターなどAI（人工知能）関連投資の需要拡大があると考えられます。引き続き、世界的なAI投資ブームが日本の製造業の景況感を押し上げている面があるようです。

ポイント③ 投資意欲強く、利上げ影響限定的か

また、26年度の設備投資計画は、製造業・非製造業を合わせた全産業で前年度比11.3%増と、若干下方修正されたものの、高めの水準が維持されました。企業の投資意欲は引き続き強いようです。

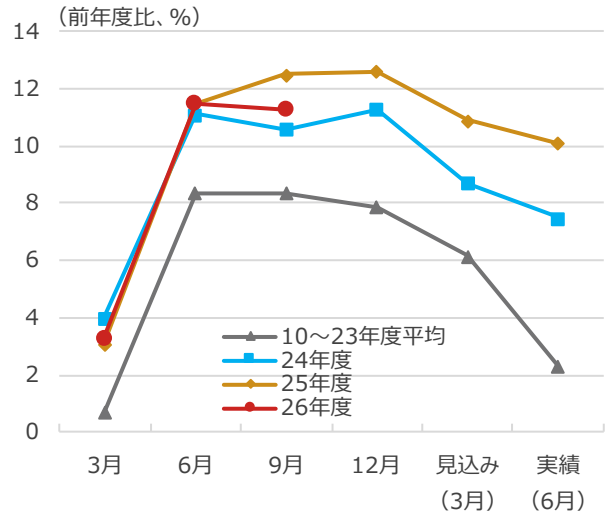
現在、日銀は継続的に利上げを進めていますが、企業の景況感や設備投資計画が堅調に推移していることから、利上げによる景気への悪影響は今のところ限定的なようです。このように、景気が堅調に推移しているとみられる点は、市場の企業業績の拡大期待に繋がりやすく、日本株市場の追い風になると考えられます。

日銀短観（全国企業短期経済観測調査）
業況判断DI（ディフュージョン・インデックス）



期間：2014年3月調査～2026年9月調査、四半期
・DIは、業況が「良い」との回答割合から「悪い」との回答割合を引いた値。
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

設備投資計画（大企業・全産業）
調査時点ごとの推移



期間：2010～2026年度、年次
・土地投資額を含み、ソフトウェア・研究開発投資額を含まない設備投資額。
（出所）日本銀行より野村アセットマネジメント作成

注目される経済指標など

10月15日	機械受注統計（8月）
11月16日	GDP（国内総生産、7-9月期、1次速報値）

NOMURA
野村アセットマネジメント

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 ＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会